



まつざき真琴

県議会ニュース

日本共産党

鹿児島県議会ニュース
2012年10月号
9月議会特集

発行/日本共産党鹿児島県議団 〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1
★TEL/FAX 286-3977 E-mail kengidan@jcp-kagoshima.com HP <http://jcp-kagoshima.com>

秋がだんだんと深まってまいりました。いかがお過ごしですか。
9月議会での一般質問などを紹介します。ぜひ、ご意見やご要望をお寄せください。

まつざき県議は、9月20日に一般質問に立ち、鹿児島養護学校跡地の活用策や、川内原発の再稼働の問題、水俣病の問題、医療費助成制度の現物給付の問題などについて、質問を行いました。そのうちの主なものについて、答弁と合わせてご紹介します。



鹿児島養護学校跡地の活用策について質問

吉野地域では、文化体育施設などが未整備で、住民のみなさんから要望が出されています。

鹿児島養護学校の跡地は、これらの住民の願いにこたえ、公共用地として活用していただきたい。

【教育長答弁】跡地となると現在の学校用地については、その活用や処分について全庁的に検討することとしているが、現段階では県としての活用策は決まっていない。

同跡地は鹿児島市の吉野第二地区土地区画整理事業の対象地となっており、今後、鹿児島市とも協議しながら、売却も含めたり活用について検討したいと考えている。

まつざき県議は、現在、吉野地域のみなさんにアンケートを取っています。地域のみなさんの声がかした活用がなされるよう強く要請しました。

医療費助成について質問

乳幼児、ひとり親家庭、重度心身障害者の3医療費助成を現物給付することによって、医療費の負担を心配して受診をためらっている人たちが、安心して受診できると考えるが、いかがか。現物給付を実施すべき。

【保健福祉部長答弁】乳幼児医療費助成制度、ひとり親家庭医療費助成制度、重度心身障害者医療費助成制度については、受診に伴うコスト意識を持っていただくという健康保険制度の趣旨を踏まえて、償還払い方式を導入しており、対象者の皆様には、現行の助成制度のもとで、適正な受診をしていただいているものと考えている。

現物給付方式を導入した場合は、医療費助成額の増嵩が見込まれることや、市町村の国民健康保険に対する国庫負担金が減額させられるため、県だけでなく、市町村及び国保保険者への影響が予想されることから、現物給付は、現時点では考えていない。

まつざき県議は、3人の子育て奮闘中の母親の手紙を紹介し、現物給付を強く要請しました。

原発について質問

川内原発再稼働反対の20万票の重みをどう受け止めるか。知事の「脱原発」の中身を示せ。

【知事答弁】こんかいの知事選挙の結果については、いろいろな争点のもとに、対立の候補者も十分に検討されたものと理解している。

将来における脱原発を目指すことを明言している。原発については、安全性の確保が大前提で、再稼働に当たっては、まずは国が、安全性を十分に保証するとともに、公開の場で地域住民の方々に十分な説明を行い、理解を得ていく必要があると考えており、県民の多数の方の賛同をいただいたものと考えている。

まつざき県議は、「将来に『脱原発』を目指すというなら、直ちに足を踏み出すべき」と述べ、再稼働すべきでないことを強調しました。

